

連結財務書類について
(平成 22 年度決算)
【総務省方式改訂モデル】

平成 24 年 3 月
奈良県天理市

平成22年度天理市決算ハイライト

天理市財政データ

歳入総額	25,418,717千円
財政力指数	0.630
経常収支比率	96.6%
実質赤字比率	—
連結実質赤字比率	—
実質公債費比率	9.8
将来負担比率	95.1

天理市基礎データ (H23.3.31)

人口	67,548人
(男)	33,094人
(女)	34,454人
世帯数	28,415世帯
面積	86.37km ²
職員数	508人



奈良県天理市川原崎町605番地

天理市

つながり、にぎわい・未来を創造するまち

連結貸借対照表の要旨

(平成23年3月31日現在)

(単位：千円)

資産の部		負債の部	
1. 公共資産	158,545,599	1. 固定負債	58,161,673
(1)有形固定資産	156,410,542	(1)地方債	51,081,236
(2)無形固定資産	2,109,467	(2)関係団体長期借入金等	4,146
(3)売却可能資産	25,590	(3)長期未払金	0
2. 投資等	3,988,723	(4)引当金	7,076,291
(1)投資及び出資金	211,642	(5)その他	0
(2)貸付金	143,494	2. 流動負債	8,953,959
(3)基金等	2,747,385	(1)翌年度償還予定地方債	3,855,504
(4)長期延滞債権	1,310,621	(2)短期借入金	3,045,000
(5)その他	25,447	(3)未払金	894,352
(6)回収不能見込額	△49,866	(4)翌年度支払予定退職手当	656,022
3. 流動資産	7,056,740	(5)賞与引当金	458,933
(1)資金	5,916,446	(6)その他	44,148
(うち歳計現金)	(4,383,624)	負債合計	67,115,632
(2)未収金	1,025,220	純資産の部	
(3)販売用不動産	0	純資産合計	102,482,968
(4)その他	247,780	資産合計	169,598,600
(5)回収不能見込額	△132,706	負債・純資産合計	169,598,600
4. 繰延勘定	7,538		

※1. 債務負担行為に関する情報

①物件の購入等に係る支出予定額	586,541千円
②債務保証又は損失補填に係る債務負担行為限度額	2,265,859千円
(うち共同発行地方債に係るもの)	0千円
③その他	1,036,435千円

普通会計行政コスト計算書の要旨

(自平成22年4月1日
至平成23年3月31日)

(単位：千円)

経常行政コスト	
経常行政コスト	21,958,553
人件費	4,914,490
退職手当引当金繰入等	266,419
賞与引当金繰入額	327,535
物件費	2,808,992
維持補修費	104,351
減価償却費	2,625,720
社会保障給付	4,399,331
補助金等	1,676,798
他会計等への支出額	3,960,285
他団体への 公共資産整備補助金等	447,178
支払利息	373,926
回収不能見込計上額	53,528
その他行政コスト	0
経常収益	
経常収益	2,243,356
使用料・手数料	518,116
分担金・負担金・寄附金	1,725,240
純経常行政コスト	19,715,197

普通会計資金収支計算書の要旨

(自平成22年4月1日
至平成23年3月31日)

(単位：千円)

経常的収支の部	
人件費	6,141,923
物件費	2,808,992
退職手当引当金繰入	4,399,331
補助金等	1,676,798
支払利息	373,926
他会計等への事務費等	3,142,150
充当財源繰出支	137,367
その他支出	137,367
支出合計	18,680,487
地方税	7,983,651
地方交付税	5,354,456
国県補助金等	4,194,478
使用料・手数料	514,549
分担金・負担金・寄附金	1,657,871
諸収入	211,656
地方債発行額	1,816,251
基金取崩額	422,344
その他収入	1,283,259
収入合計	23,438,515
経常的収支額	4,758,028

公共資産整備収支の部

公共資産整備支出	2,249,824
公共資産整備補助金等支出	447,178
他会計への建設費充当	0
財源繰出支	0
支出合計	2,697,002
国県補助金等	490,265
市債発行額	535,449
基金取崩額	18,157
その他収入	18,693
収入合計	1,062,564
公共資産整備収支額	△1,634,564

投資・財務的収支の部

投資及び出資金	0
貸付金	12,271
基金積立額	503,925
定期運用基金への繰出支	160
他会計等への公債費充当	817,975
財源繰出支	817,975
地方債償還額	1,958,424
長期未払金支払支	0
支出合計	3,292,755
国県補助金等	0
貸付金回収額	42,320
基金取崩額	0
地方債発行額	0
公共資産等売却収入	9,679
その他収入	90,340
収入合計	142,339
投資・財務的収支額	△3,150,416
翌年度繰上充用金増減額	0
当年度歳計現金増減額	△26,826
期首歳計現金残高	1,275,299
期末歳計現金残高	1,248,473

普通会計貸借対照表の要旨

(平成23年3月31日現在)

(単位：千円)

資産の部		負債の部	
1. 公共資産	95,089,929	1. 固定負債	25,947,479
(1)有形固定資産	95,064,339	(1)地方債	21,119,612
(2)売却可能資産	25,590	(2)長期未払金	0
2. 投資等	3,737,949	(3)退職手当引当金	4,827,867
(1)投資及び出資金	1,306,503	(4)損失補償引当金	0
(2)貸付金	136,286	2. 流動負債	2,870,727
(3)基金等	1,641,335	(1)翌年度償還予定地方債	2,034,865
(4)長期延滞債権	833,000	(2)短期借入金	0
(5)回収不能見込額	△179,175	(3)未払金	0
3. 流動資産	2,863,382	(4)翌年度支払予定退職手当	508,327
(1)現金預金	2,701,320	(5)賞与引当金	327,535
(うち歳計現金等)	(1,248,473)	負債合計	28,818,206
(2)未収金	189,243	純資産の部	
(3)回収不能見込額	△27,181	純資産合計	72,873,054
資産合計	101,691,260	負債・純資産合計	101,691,260

※1. 他団体及び民間への支出金により形成された資産

2,885,504千円

※2. 債務負担行為に関する情報

①物件の購入等に係る支出予定額	586,541千円
②債務保証又は損失補填に係る債務負担行為限度額	2,265,859千円
(うち共同発行地方債に係るもの)	0千円
③その他	1,036,435千円

※3. 地方債残高(翌年度償還予定額含む)のうち12,739,752千円については、償還期に地方交付税の算定の基礎に含まれることが見込まれているものです。

※4. 普通会計の将来負担に関する情報

①普通会計将来負担額	49,545,020千円
②基金等将来負担増減額	38,122,185千円
③(差引)普通会計が将来負担すべき実質的な負債	11,422,835千円

※5. 売却可能資産は固定資産税評価額を基礎として評価しています。

※6. 投資及び出資金の一部については評価を行っていません。

※7. 有形固定資産のうち、土地は37,842,228千円、有形固定資産の減価償却累計額は56,522,829千円です。

※8. 有形固定資産は地方財政状況調査表(決算統計)の普通建設事業費を集計し、減価償却計算を実施した後の金額を計上しています。

※9. 有形固定資産の行政目的別内訳

(単位：千円)

項目	金額
(1)生活インフラ・国土保全	53,966,460
(2)教育	20,976,189
(3)福祉	3,876,647
(4)環境衛生	6,204,748
(5)産業振興	3,993,987
(6)消防	72,254
(7)総務	5,974,054
合計	95,064,339

普通会計純資産変動計算書の要旨

(自平成22年4月1日
至平成23年3月31日)

(単位：千円)

期首純資産残高	72,973,565
純経常行政コスト	△19,715,197
一般財源	14,903,899
・地方税	7,983,870
・地方交付税	5,354,456
・その他行政コスト充当財源	1,565,573
補助金等受入	4,684,743
臨時損益	△23,337
・災害復旧売買損益	△33,016
・公共資産除売却損益	9,679
資産評価替	9,923
その他	39,458
純資産増加額	△100,511
期末純資産残高	72,873,054

(注1) 普通会計貸借対照表、普通会計行政コスト計算書、普通会計純資産変動計算書、普通会計資金収支計算書及び連結貸借対照表は、総務省方式改訂モデルに則って作成しました。

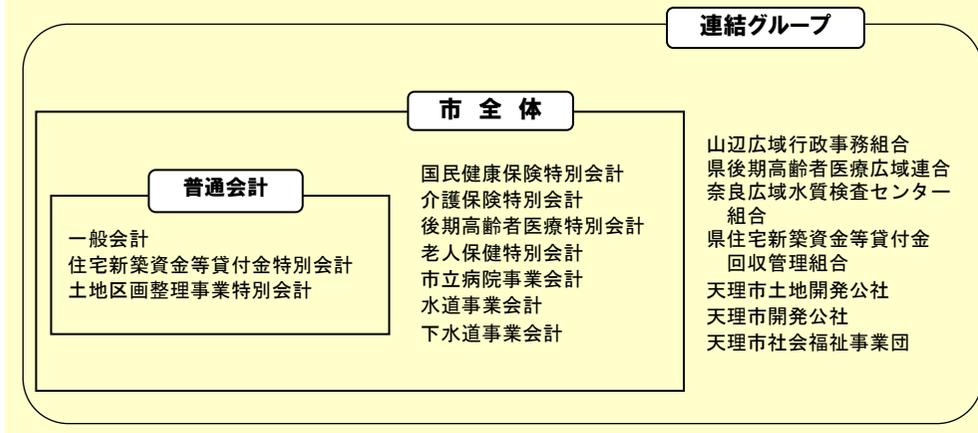
(注2) 連結貸借対照表は、本市と連携協力して行政サービスを実施している関係団体を連結して、一つの行政主体であるとみなして作成したものであり、関係団体の資産及び負債等が本市に帰属するものではありません。

平成22年度 天理市の新しい財務書類（連結ベース）

市では普通会計で行っている事業のほかにも、市立病院事業、水道事業、下水道事業や国民健康保険事業など、市民の皆様と密接な事業を行っています。また、こうした市自らが行う事業とは別に、公益法人など関係団体を通じて行う事業もあります。

このように、市の財政は普通会計のみで成り立っているのではないため、真の天理市の姿を把握し、分析するには、普通会計に加え、公営事業会計及び市が一定割合以上を出資している関係法人等までを対象とした連結財務書類が必要になります。なお、連結に際しては、各会計間・法人間での取引などは連結グループ内の内部取引として相殺消去しています。

天理市の連結範囲



連結貸借対照表

連結対象の各会計・団体・法人を1つの行政サービス実施体とみなし、天理市全体の資産や負債のストック情報を網羅した財務書類が連結貸借対照表です。

資産	1,696億円	負債	671億円
連結ベースでの市が所有している財産の内容と金額です。		連結することにより、下水道事業などでの借入金などが加わっています。前年度から16億円減少しました。	
(内訳)		純資産	
1. 公共資産 (道路、公園、学校、庁舎など)	1,585億円	1,025億円	
2. 投資等 (基金、出資金など)	40億円	現世代が既に負担して、支払いが済んでいる正味の資産です。	
3. 流動資産 (現預金、財政調整金、市税未収金など)	70億円		
うち資金	59億円		
4. 繰延勘定	1億円		

- ★ 市民1人当たりの資産は、251万1千円 ↓ (普通会計では150万5千円)
 - ★ 市民1人当たりの負債は、99万4千円 ↓ (普通会計では42万7千円)
- ⇒負債割合が大きくなっているのは、下水道事業での社会資本整備に必要な資金の調達に、地方債を活用していることなどが原因としてあげられます。

連結資金収支計算書

連結グループの1年間の収支の実態を表すのが連結資金収支計算書です。

期首 (H21年度末) 資金残高	54億円
当期収支 (22. 4. 1~23. 3. 31)	4億円
(内訳)	
1. 経常的収支	68億円
2. 公共資産整備収支	△17億円
3. 投資・財務的収支	△47億円
連結に伴う修正額	1億円
期末 (H22年度末) 資金残高	59億円

連結純資産変動計算書

連結ベースでの市の純資産（正味の資産）が、平成22年度中にどのように増減したかを示します。

期首 (H21年度末) 純資産残高	1,020億円
当期変動高 (22. 4. 1~23. 3. 31)	5億円
(内訳)	
1. 純経常行政コスト	△252億円
2. 財源の調達(地方税等)	256億円
3. その他等	1億円
期末 (H22年度末) 純資産残高	1,025億円

連結行政コスト計算書

行政コスト計算書の考え方を連結対象の特別会計や公益法人に適用し、1つの行政サービス実施体とみなして作成したものが、連結行政コスト計算書です。

国民健康保険や介護保険など、市が行う福祉目的事業の中には特別会計で行われるものも多いため、移転支出的コストの割合が高くなっています。また、経常収益が大きくなっているのは、企業会計や特別会計が原則受益者の負担で賄われるべきものだからです。

経常行政コスト (A)	420億円
(内訳)	
1. 人にかかるコスト (職員給与、退職手当など)	85億円
2. 物にかかるコスト (物品購入、光熱水費、修繕費、減価償却費など)	98億円
3. 移転支出的コスト (社会保障給付や補助金など)	221億円
4. その他のコスト (地方債の利子など)	16億円

経常収益 (B)

施設使用料や手数料などのほか、市立病院で支払う医療費、国民健康保険料、介護保険料、上下水道料金などが含まれています。

※地方税は純資産変動計算書の「2. 財源の調達(地方税等)」に計上しています。

純経常コスト (A) - (B)

経常行政コストから経常収益を差し引いた純粋な行政コストです。

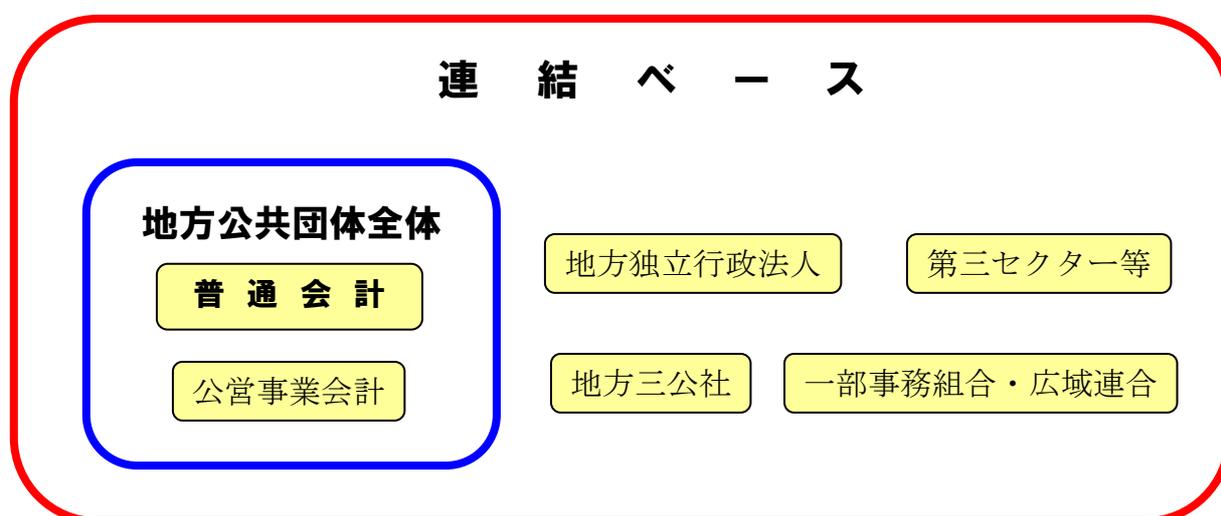
平成 22 年度決算 連結財務書類

1. 連結財務書類

(1) 連結の目的と必要性

天理市では、普通会計で実施している事業のほかにも、公営企業会計で病院事業や上下水道事業、特別会計で国民健康保険事業や介護保険事業など、市民と密接な関わりをもつ事業を行っています。また、こうした市自らが行う事業とは別に、公益法人などの関係団体と連携協力して実施する行政サービスもあります。

このように、市の財政は普通会計のみで成り立っているのではないため、本当の天理市全体の資産・負債・行政コスト・収益等の情報に関する財務活動を分析するためには、関連が深い会計、法人を合体させた連結財務書類を用いる必要があります。連結財務書類は、普通会計や特別会計に加え、公営企業会計及び市が一定割合以上出資している関係団体や法人を一つの行政サービス実施体とみなして作成する財務書類です。



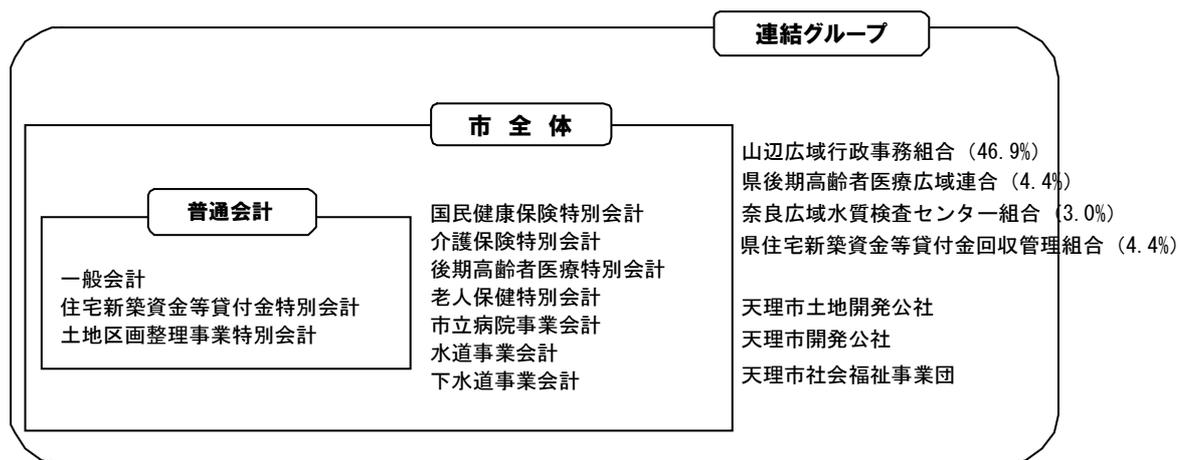
〔連結財務書類を構成する会計・団体・法人のイメージ〕

(2) 連結の範囲

「新地方公会計制度実務研究会報告書」の規定により、公営事業会計（企業会計である市立病院事業会計、水道事業会計及び下水道事業会計、国民健康保険事業や介護保険事業等の特別会計）はすべて連結の対象となります。また、地方三公社（土地開発公社・道路公社・住宅供給公社）及び一部事務組合・広域連合は原則として連結対象となります。さらに、天理市が資本金、基本金を 50%以上出資している第三セクター等についてはすべて連結対象となり、50%未満でもその経営に影響力を及ぼしている団体については連結の対象となります。

以上から本市における連結の対象範囲は、普通会計（一般会計、住宅新築資金等貸付金特別会計、土地区画整理事業特別会計）、公営企業会計（3 会計）、特別会計（4 会計）、一部事務組合・広域連合（4 団体）、地方三公社（1 団体）、第三セクター等（2 団体）としています。平成 22 年度より、下水道事業会計が特別会計から公営企業会計に移行しています。

なお、一部事務組合・広域連合は比例連結（次頁※参照）、それ以外は全部連結（100%連結）となります。



〔平成 22 年度 連結の範囲〕

※比例連結：各団体が原則として規約に基づく経費負担割合に基づき連結すること。例えば、山辺広域行政事務組合の連結割合は 46.9%なので、当該団体の貸借対照表、行政コスト計算書、資金収支計算書、純資産変動計算書にそれぞれ 0.469 をかけた金額を連結（合算）します。

（3）連結財務書類作成のながれ

連結財務書類の基礎となる各会計・団体・法人の個別財務書類は、基本的にそれぞれの会計基準等に則って作成されており、これを法定決算書類といいます。

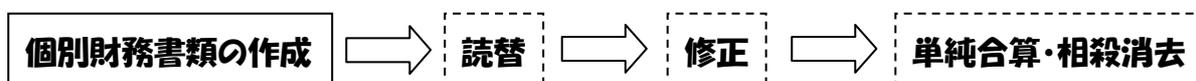
民間企業では各社が企業会計原則に則り、同じフォームで財務書類を作成しているため、連結するに当たって大きな問題は生じませんが、地方自治体ではそれぞれの会計単位で会計処理の方法が異なり、各々の会計基準に則って財務書類を作成しているため、その調整が必要になります。

そのため、連結を行うためには、まず、普通会計で作成した財務書類を基準として、各会計が作成した財務書類に調整を加える必要があります。その際に、資産の評価方法の整合等の会計基準の統一は行いませんが、同じ内容でも会計基準によって法定決算書類に表示科目が異なる場合は、連結財務書類の科目にそろえるため、普通会計に準じて表示科目の読替を行います。

ただし、連結グループという 1 つの行政サービス実施体として連結財務書類を作成するために、各会計固有の会計基準等により求められていない財務書類や項目については、普通会計に準じて新たに作成・計上を行っています。また、連結財務書類は、連結グループという 1 つの行政サービス実施体がグループ外部と行った取引により発生した資産・負債・行政コスト・収益等のみを計上することとなるため、連結対象となる会計・団体・法人間で行われた取引は、内部取引とみなし原則としてすべて相殺消去を行います。

以上の流れを整理すると連結財務書類の作成は、概ね次のようになります。

- 第 1 ステップ：連結対象会計・団体・法人の個別財務書類の作成
- 第 2 ステップ：連結対象会計・団体・法人の個別財務書類の読替・修正
- 第 3 ステップ：単純合算及び内部取引の相殺消去



〔連結財務書類作成のイメージ〕

2. 連結貸借対照表

(1) 連結貸借対照表の概要

連結対象の各会計・団体・法人を1つの行政サービス実施体とみなして、天理市全体の資産や負債のストック情報を網羅した財務書類が連結貸借対照表です。

連結に際して、貸借対照表を作成していない特別会計や広域連合等は、普通会計に準じて新たに作成していますが、公営企業会計、地方公社、第三セクター等はそれぞれの会計基準に則って貸借対照表を作成しているため、これら既存の法定決算書類を基礎として、連結財務書類の書式に揃えるための組み替えを行っています。ただし、連結グループという1つの行政サービス実施体とみなして作成するため、各会計・団体・法人固有の会計基準等により求められていない項目については、普通会計に準じて算定し計上しています。

なお、普通会計から連結対象会計・法人等への出資金、資本投資相殺、連結対象会計・法人間での取引は、内部取引として相殺消去を行っています。

(単位：千円)

資産の部	22年度	前年度比較	負債の部	22年度	前年度比較
1 公共資産			1 固定負債		
(1)有形固定資産	156,410,542	△3,584,626	(1)地方債	51,081,236	△956,254
(2)無形固定資産	2,109,467	2,109,437	(2)関係団体長期借入金等	4,146	△9,176
(3)売却可能資産	25,590	△92,186	(3)長期未払金	0	0
公共資産 計	158,545,599	△1,567,375	(4)引当金	7,076,291	△378,943
2 投資等			(5)その他	0	0
(1)投資及び出資金	211,642	△64,955	固定負債 計	58,161,673	1,344,373
(2)貸付金	143,494	△24,454	2 流動負債		
(3)基金等	2,747,385	△46,972	(1)翌年度償還予定地方債	3,855,504	△9,031
(4)長期延滞債権	1,310,621	25,086	(2)短期借入金	3,045,000	△388,750
(5)その他	25,447	△100,000	(3)未払金	894,352	299,781
(6)回収不能見込額	△449,866	3,342	(4)翌年度支払予定退職手当	656,022	△126,247
投資等 計	3,988,723	△207,953	(5)賞与引当金	458,933	△46,813
3 流動資産			(6)その他	44,148	940
(1)資金	5,916,446	551,454	流動負債 計	8,953,959	△270,120
(うち歳計現金等)	(4,383,624)	(457,748)	負債合計	67,115,632	△1,614,493
(2)未収金	1,025,220	46,535	純資産の部	22年度	前年度比較
(3)販売用不動産	0	0	純資産合計	102,482,968	483,505
(4)その他	247,780	18,124			
(5)回収不能見込額	△132,706	27,930			
流動資産 計	7,056,740	644,043			
4 繰延勘定	7,538	298			
資産合計	169,598,600	△1,130,988	負債・純資産合計	169,598,600	△1,130,988

[平成22年度 連結貸借対照表]

(2) 連結貸借対照表の経年比較

①資産の部

資産総額は1,696.0億円で、前年度と比較して11.3億円減少しています。公共資産の総額は1,585.5億円で、普通会計の2.8億円減、水道事業会計の1.7億円減、下水道事業会計の5.4億円減、土地開発公社の5.3億円減などの要因等により、前年度比較で15.7億円減少しています。

投資等の総額は39.9億円で、前年度比較で2.1億円減少しています。

流動資産の総額は70.6億円で、普通会計0.3億円増、水道事業会計2.4億増、下水道事業会計4.2億円増の要因等により、前年度比較で6.4億円増加しています。

②負債の部

負債の総額は671.2億円で、その内訳は、固定負債が普通会計の地方債3.1億円増、病院事業会計の公営企業債0.1億円の減、水道事業会計の公営企業債3.1億円の減、下水道事業会計の公営企業債9.5億円減の要因等により、前年度と比較して16.1億円減少しています。

③純資産の部

純資産の総額は1,024.8億円となり、前年度と比較して4.8億円増加しています。会計別にみると、水道事業会計(0.9億円増)、下水道事業会計(5.3億円増)、介護保険特別会計(0.6億円増)、など10会計等で増加し、普通会計(1.0億円減)、病院事業会計(1.8億円減)など5会計等で減少しています。

(3) 社会資本形成の世代間負担比率

(単位：千円)

項目	平成22年度	平成21年度	増減
公共資産合計 (A)	158,545,599	160,112,974	△1,567,375
純資産合計 (B)	102,482,968	101,999,463	483,505
地方債残高 (C)	54,940,886	55,915,347	△974,461
これまで世代の負担率 (B) / (A)	64.6%	63.7%	0.9%
将来世代の負担率 (C) / (A)	34.7%	34.9%	△0.2%

注) 地方債残高 (C) は、地方債と関係団体長期借入金等の合計

[社会資本形成の世代間負担比率 (連結ベース)]

[計算式]

$$\begin{aligned} \text{これまで世代の負担率 (\%)} &= \frac{\text{純資産合計}}{\text{公共資産合計}} \times 100 \\ \text{将来世代の負担率 (\%)} &= \frac{\text{地方債残高}}{\text{公共資産合計}} \times 100 \end{aligned}$$

これまで本市では、1,585.5億円もの公共資産を形成していますが、そのうち64.6%にあたる1,024.8億円については、これまでの世代で既に支払いが済んでいます。しかし、34.7%については将来世代の負担となり、今後債務を返済していくこととなります。なお、平成22年度の将来世代の負担率は前年度と比較して0.2%好転しています。

(4) 普通会計貸借対照表と連結貸借対照表の比較（連単倍率）

(単位：千円)

	連結ベース		普通会計ベース（単体）		連単倍率
	総額	構成比率	総額	構成比率	
公共資産	158,545,599	93.5%	95,089,929	93.5%	1.67
投資等	3,988,723	2.3%	3,737,949	3.7%	1.07
流動資産	7,056,740	4.2%	2,863,382	2.8%	2.46
繰延勘定	7,538	0.0%	0	0.0%	—
資産合計	169,598,600	100.0%	101,691,260	100.0%	1.67
地方債	51,081,236	76.1%	21,119,612	73.3%	2.41
翌年度償還予定地方債	3,855,504	5.7%	2,034,865	7.0%	1.90
退職手当引当金	6,716,103	10.0%	4,827,867	16.8%	1.39
翌年度支払予定退職手当	656,022	1.0%	508,327	1.8%	1.29
その他負債	4,806,767	7.2%	327,535	1.1%	14.68
負債合計	67,115,632	100.0%	28,818,206	100.0%	2.33
純資産	102,482,968	—	72,873,054	—	1.41
負債・純資産合計	169,598,600	—	101,691,260	—	1.67

注) 連単倍率：連結ベース/普通会計ベース

〔普通会計貸借対照表と連結貸借対照表の比較〕

①資産の部

連結貸借対照表と普通会計貸借対照表を比較すると、資産合計は連結ベースの1,696.0億円に対して、普通会計ベースでは1,016.9億円であり、連単倍率は1.67です。

資産の内訳をみていくと、公共資産は連結ベースの1,585.5億円に対して、普通会計ベースでは950.9億円であり連単倍率は1.67です。これは連結ベースでは、水道事業会計における有形固定資産145.1億円、下水道事業会計における有形固定資産428.1億円、土地開発公社における有形固定資産26.0億円などが計上されているためです。公共資産は、連結ベース、普通会計ベースともに資産全体の9割以上を占め、有形固定資産、例えば道路、学校、庁舎、病院、上下水道として整備された公共資産が、市の行政サービスを支えていることを表しています。

また、投資等は、普通会計ベースの37.4億円に対し、連結ベースでは39.9億円であり、連単倍率は1.07となっています。

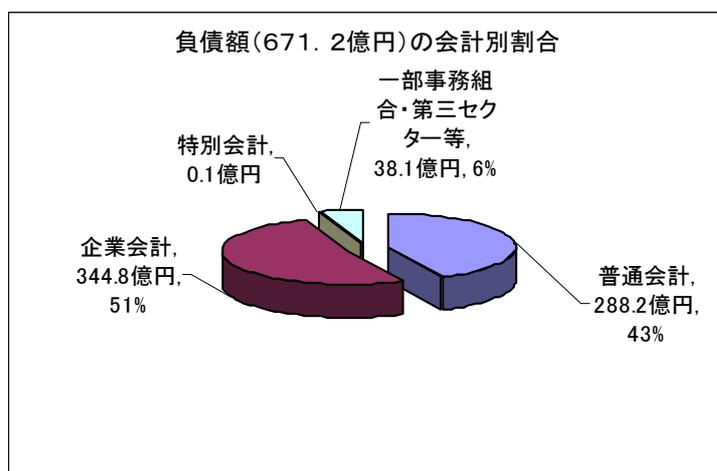
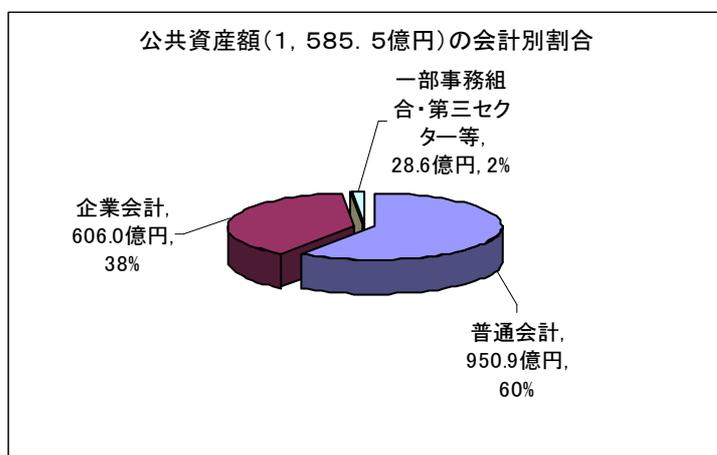
流動資産は、普通会計ベースの28.6億円に対し、連結ベースでは70.6億円であり、連単倍率

は2.46となっています。これは、水道事業会計（流動資産21.0億円）をはじめ、連結各会計団
体で資金等の流動資産を保有しているからです。

②負債の部、純資産の部

一方、負債合計は連結ベースの671.2億円に対して、普通会計ベースでは288.1億円であり、
連単倍率は2.33と、資産における連単倍率より高くなっています。所有する資産のうち、これ
までの世代の負担で既に支払いが済んでいるものを表す純資産が公共資産に占める割合も、普通
会計ベースが76.6%であるのに対して、連結ベースでは64.6%に低下しています。負債は将来世
代が返済していかなければならない債務なので、連結ベース（34.7%※）では普通会計ベース
（24.4%）に比べ、将来世代の負担割合が高いことを表しています。

※将来世代の負担率（P4）



左の二つのグラフから、連結ベースの場合、公共資産に占める特別会計、企業会計、一部事務組合・第三セクター等の割合が40%なのに対して、負債に占める割合が57%にも及んでいることがわかります。

これは、下水道事業会計での社会资本整備には多額の資金が必要であるため、将来の下水道使用料収入で資金回収することを前提に地方債を活用する仕組みになっていること、土地開発公社が先行取得した事業用地の買戻しが進んでいないことなどが原因として上げられます。

3. 連結行政コスト計算書

(1) 連結行政コスト計算書の概要

地方公共団体の行政活動は、人的サービスや給付サービスなど、資産形成につながらない当該年度の行政サービスが大きな比重を占めていることから、その把握が重要です。

福祉や教育などの行政サービスを提供するためのコスト（原価・費用）がいくら掛かっているかを整理したものが、普通会計の行政コスト計算書です。この考えを連結対象の会計・団体・法人にも適用し、1つの行政サービス実施体とみなして作成したのが、連結行政コスト計算書です。

連結に際して、行政コスト計算書を作成していない特別会計や広域連合等は、普通会計に準じて新たに作成していますが、公営企業会計、地方公社、第三セクター等がそれぞれの会計基準に則って、損益計算書を作成している場合は、これら既存の法定決算書類を基礎として、連結財務書類の書式にそろえるための組替を行っています。ただし、連結グループという1つの行政サービス実施体とみなして作成するため、各会計・団体・法人固有の会計基準等により求められていない項目については、普通会計に準じて算定し計上しています。

なお、連結対象会計・法人間での取引は、内部取引として相殺消去を行っています。

(単位：千円)

	平成 22 年度		前年度比較
	総 額	構成比率	
経常行政コスト A	42,018,921	100.0%	121,788
※市民一人当たりの経常行政コスト	622	—	5
(1)人にかかるコスト	8,481,200	20.2%	△114,754
(2)物にかかるコスト	9,815,850	23.4%	△266,393
(3)移転支的的なコスト	22,147,988	52.7%	483,474
(4)その他のコスト	1,573,883	3.7%	19,461
経常収益 B	16,854,911	100.0%	851,976
純経常行政コスト (A-B)	25,164,010	—	△730,189
受益者負担率 (B/A)	40.1%	—	1.9%

※市民一人当たりの経常行政コスト(円)は、経常行政コストを各年度末の統計人口(平成22年度末：67,548人)で除したものです。

[平成22年度 行政コスト計算書(性質別)]

経常費用の項目	
(1)人にかかるコスト	人件費、退職手当引当金繰入等、賞与引当金繰入等
(2)物にかかるコスト	物件費、維持補修費、減価償却費等
(3)移転支的的なコスト	社会保障給付、補助金等、他会計・他団体への支出額
(4)その他のコスト	公債費の支出利息、回収不能見込額、その他行政コスト

(2) 連結行政コスト計算書の経年比較

平成 22 年度の連結行政コスト計算書では、経常行政コストが前年度に比べ 1.2 億円増の 420.2 億円、経常収益は前年度に比べ 8.5 億円増の 168.5 億円となり、経常行政コストから経常収益を差し引いた純経常行政コストは、前年度より 7.3 億円減の 251.6 億円となりました。

会計ごとの純経常行政コストは、病院事業会計、介護保険特別会計など 5 会計等で増加し、普通会計、水道事業会計、下水道事業会計など 10 会計等で減少しています。

経常行政コストの増減要因をみると、人にかかるコストが 1.1 億円減少しています。これは、主に普通会計における職員数減等による人件費の減少及びそれに伴う退職手当引当金繰入等の減少によるものです。移転支出的なコストが 4.8 億円増加していますが、これは、社会保障給付（扶助費）が、子ども手当の支給などにより普通会計で 9.0 億円増加したことなどによるものです。

経常収益は、保育料、証明手数料、施設使用料等の受益者負担を表しますが、病院診察料、上下水道料金（事業収益）や国民健康保険料、介護保険料（保険料）などは実施する事業に対する受益者負担と考えられるため、国県補助金等を除きすべて行政コスト計算書における経常収益として計上しています。経常行政コストがどの程度受益者の負担で賄われているかを表す受益者負担率は、40.1%で前年度に比較して 1.9%増加しています。

(3) 普通会計行政コスト計算書と連結行政コスト計算書の比較（連単倍率）

（単位：千円）

	連結ベース		普通会計ベース（単体）		連単倍率
	総額	構成比率	総額	構成比率	
経常行政コスト A	42,018,921	100.0%	21,958,553	100.0%	1.91
※市民一人当たりの経常行政コスト	622	—	325	—	1.91
(1) 人にかかるコスト	8,481,200	20.2%	5,508,444	25.1%	1.54
(2) 物にかかるコスト	9,815,850	23.4%	5,539,063	25.2%	1.77
(3) 移転支出的なコスト	22,147,988	52.7%	10,483,592	47.8%	2.11
(4) その他のコスト	1,573,883	3.7%	427,454	1.9%	3.68
経常収益 B	16,854,911	100.0%	2,243,356	100.0%	7.51
純経常行政コスト (A-B)	25,164,010	—	19,715,197	—	1.28
受益者負担率 (B/A)	40.1%	—	10.2%	—	—

注) 連単倍率：連結ベース/普通会計ベース

〔普通会計行政コスト計算書と連結行政コスト計算書の比較〕

連結行政コスト計算書と普通会計行政コスト計算書を比較すると、経常行政コストは普通会計ベースの 219.6 億円に対し、連結ベースでは 420.2 億円であり、連単倍率は 1.91 倍です。コストの内訳をみていくと、人にかかるコスト（連単倍率 1.54 倍）、物にかかるコスト（連単倍率 1.77 倍）、移転支出的なコスト（連単倍率 2.11 倍）と比較して、その他のコスト（連単倍率 3.68 倍）の連単倍率が大きくなっています。これは、その他行政コストを構成する項目のひとつである支払利息に、連結ベースでは、市立病院事業会計、水道事業会計及び下水道事業会計の地方債

支払利息が計上されているからです。経常収益は、普通会計ベースの 22.4 億円に対し、連結ベースでは 168.5 億円、連単倍率 7.51 倍となり、あらためて、特別会計、公営企業会計の事業規模の大きさがわかります。経常コストがどの程度受益者負担で賄われているかを表す受益者負担率でも、普通会計ベースの 10.2%に対し、連結ベースでは 40.1%と大きくなっています。これは、公営企業会計や特別会計は、原則、受益者負担で賄われるべきものであるからです。

4. 連結純資産変動計算書

(1) 連結純資産変動計算書の概要

連結純資産変動計算書は、貸借対照表の純資産の部に計上されている各数値が 1 年間でどのように変動したかを表すために新設された純資産変動計算書を連結した財務書類です。

普通会計以外の会計・団体・法人では、国県補助金等以外の収入をすべて行政コスト計算書に計上しているため、財源調達のうち一般財源として計上されている額は※すべて普通会計の収入(地方税及び地方交付税等)です。行政コスト計算書ではなく純資産変動計算書に計上するのは、普通会計における地方税等の一般財源が、“納税とは地方公共団体への資本の拠出であり、納税者である市民のみなさまは自治体への出資者である”という考え方で捉えられているからです。

(2) 連結純資産計算書の経年比較

(単位：千円)

項目	平成 22 年度	前年度比較
期首純資産残高	101,999,463	1,390,783
純経常行政コスト	△ 25,164,010	730,189
一般財源		
地方税	7,993,870	△843,834
地方交付税	5,354,456	495,763
その他行政コスト充当財源※	1,495,894	△300,476
補助金等受入	10,868,308	△362,997
臨時損益	△33,016	25,007
出資の受入・新規設立	△113,351	△123,317
資産評価替えによる変動額	9,923	77,453
その他	71,431	△605,064
期末純資産残高	102,482,968	483,505

※一部事務組合・広域連合の数値が含まれています。

[平成 22 年度 連結純資産変動計算書]

平成 22 年度は補助金等受入額が、前年度より 3.6 億円減少しています。これは下水道事業会計(1.5 億円減)、奈良県後期高齢者医療広域連合(3.3 億円減)などの国県補助金等の受入額が減少したことによるものです。

連結行政コスト計算書では、直接行政サービスの対価として収入されたもの(使用料・手数料・分担金・負担金・保険料・事業収益)のみを財源として充てているため、純経常行政コストは、

通常、赤字となります。この赤字分を一般財源、補助金等受入などで財源調達できれば期末純資産残高は減少しません。

5. 連結資金収支計算書

(1) 連結資金収支計算書の概要

連結対象団体のうち、歳計現金や現金・預金等の現金資産に注目し、各会計・団体・法人の支出（歳出）を経常的支出、公共資産整備支出、投資・財務的支出の3つに区分し、それに対応する財源を収入（歳入）として表示し、その会計年度の収支の実態を反映させた資金収支計算書を連結したものが、連結資金収支計算書です。

普通会計では現金を対象にしていますが、連結ベースでは範囲が広がり、財政調整基金、減債基金及び歳計現金までが対象となります。また、普通会計や特別会計のように、現金主義を採用している会計及び団体は決算書の内容の組み替えで対応できますが、公営企業会計、地方公社、第三セクター等のように発生主義を採用している会計・法人の法定決算書類を活用して作成する場合、すべての項目を現金主義へ修正する必要があります。

(単位：千円)

	平成 22 年度	前年度比較
経常的支出	37,332,115	△285,594
経常的収入	44,136,209	796,514
経常的収支	6,804,094	1,082,108
公共資産整備支出	3,652,877	488,665
公共資産整備収入	1,944,717	171,715
公共資産整備収支	△1,708,160	△316,950
投資・財務的支出	5,460,265	△738,411
投資・財務的収入	765,955	△1,033,661
投資・財務的収支	△4,694,310	△295,250
翌年度繰上充用金増減額	0	△48,338
当年度資金増減額	401,624	421,572
期首資金残高	5,364,992	553,259
経費負担割合変更に伴う差額	149,830	△423,377
期末資金残高	5,916,446	551,454

[平成 22 年度 連結資金収支計算書]

平成 22 年度の連結資金収支計算書を概観すると、収入合計が 468.5 億円であるのに対して、支出合計が 464.5 億円であったため、当期収支は 4.0 億円の黒字となりました。そのため期首資金残高（前年度繰越金）53.6 億円から当期収支を差引きし、連結及び経費負担割合に伴う差額を調整した金額 59.2 億円を翌年度以降の財源として繰り越しています。

公共資産整備収支が 3.2 億円減少（収支不足額が増加）し、17.1 億円の赤字となりました。一般的に公共資産整備収支は赤字となります。建設事業には一時的に大きな資金が必要となるため、経常的収支での黒字分で補充していくこととなります。

〔キャッシュ・フロー計算書（企業会計）と資金収支計算書（公会計）〕

企業会計において作成されるキャッシュ・フロー計算書は、活動別に「営業活動」「投資活動」「財務活動」の3つに区分することになっています。これら活動区分別に資金調達源泉及びその用途を明確にすることによって、それぞれの活動別の収支状況が把握できるからです。

一般企業においては、営業活動が好調で会社に余裕のあるときには、投資活動もしっかり行い、これまでの借金も返済するので、営業活動キャッシュ・フローは（+）、投資活動キャッシュ・フローは（-）、財務活動キャッシュ・フローは（-）となります。営業活動キャッシュ・フローが（-）となると、会社はピンチになりますが、ピンチになると土地などの固定資産を売却するので投資活動キャッシュ・フローは（+）、更に銀行から借入を行うので財務活動キャッシュ・フローは（+）となります。ただし、もっとピンチになると銀行も見放して回収に回るので、財務活動キャッシュ・フローは（-）となります。

	通常	好調	ピンチ
営業活動によるキャッシュ・フロー	(+)	(+)	(-)
投資活動によるキャッシュ・フロー	(-)	(-)	(+)
財務活動によるキャッシュ・フロー	(+) 又は (-)	(-)	(+) ⇒ (-)

〔キャッシュ・フローと会社の状況〕

一方、総務省方式改訂モデルに基づく資金収支計算書は、経常的な活動によって発生した経費の支出、自治体における重要な活動である公共資産整備による支出、そして、それ以外の投資・財務的な活動に伴う支出という3つの活動別に支出を区分し、それぞれの支出とその財源の状況を対比させるという、自治体特有の財政運営（資金繰り）の状況を把握するのに役立つ形式になっています。

資金収支計算書のこの3つの区分は、経常的収支の部で生じた収支余剰（+）で公共資産整備収支の部と投資・財務的収支の部の収支不足（-）を穴埋めするという関係になります。そして、経常的収支の黒字よりも公共資産整備収支と投資・財務的収支の赤字合計が大きい場合は、期首にあった歳計現金が減少することになります。

地方公共団体全体の貸借対照表

(平成23年3月31日現在)

(単位:千円)

借 方		貸 方	
[資産の部]		[負債の部]	
1 公共資産		1 固定負債	
(1) 有形固定資産		(1) 地方債	
①生活インフラ・国土保全	93,456,486	①普通会計地方債	21,119,612
②教育	20,976,189	②公営事業地方債	29,961,624
③福祉	3,876,647	地方債計	51,081,236
④環境衛生	21,884,925	(2) 長期未払金	0
⑤産業振興	7,313,781	(3) 引当金	6,301,401
⑥消防	72,254	(うち退職手当等引当金)	5,941,213
⑦総務	5,974,054	(うちその他の引当金)	360,188
⑧収益事業	0	(4) その他	0
⑨その他	0	固定負債合計	57,382,637
有形固定資産計	153,554,336	2 流動負債	
(2) 無形固定資産	2,109,437	(1) 翌年度償還予定地方債	3,846,468
(3) 売却可能資産	25,590	(2) 短期借入金(翌年度繰上充用金を含む)	200,000
公共資産合計	155,689,363	(3) 未払金	863,804
2 投資等		(4) 翌年度支払予定退職手当	583,135
(1) 投資及び出資金	841,935	(5) 賞与引当金	415,328
(2) 貸付金	143,494	(6) その他	14,381
(3) 基金等	1,995,181	流動負債合計	5,923,116
(4) 長期延滞債権	1,310,621	負債合計	63,305,753
(5) その他	0		
(6) 回収不能見込額	△ 449,866	純資産合計	102,641,065
投資等合計	3,841,365		
3 流動資産			
(1) 資金	5,513,408		
(2) 未収金	998,674		
(3) 販売用不動産	0		
(4) その他	29,176		
(5) 回収不能見込額	△ 132,706		
流動資産合計	6,408,552		
4 繰延勘定	7,538		
資産合計	165,946,818	負債及び純資産合計	165,946,818

※1 債務負担行為に関する情報

①物件の購入等	586,541 千円
②債務保証又は損失補償	2,265,859 千円
(うち共同発行地方債に係るもの)	千円)
③その他	1,036,435 千円

地方公共団体全体の行政コスト計算書

自 平成22年4月1日
至 平成23年3月31日

【経常行政コスト】

(単位：千円)

	総額	(構成比率)	生活インフラ・国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	議会	支払利息	回収不能見込計上額	その他
1	(1)人件費	6,523,210	18.1%	525,527	1,371,184	1,406,989	1,707,161	197,996	32	1,098,005	216,316		0
	(2)退職手当等引当金繰入等	645,173	1.8%	180,980	77,291	72,640	240,206	10,622	0	60,765	2,668		0
	(3)賞与引当金繰入額	415,328	1.2%	33,196	92,026	89,406	98,681	12,819	2	74,501	14,697		0
	小計	7,583,711	21.1%	739,703	1,540,502	1,569,035	2,046,048	221,437	34	1,233,271	233,681		0
2	(1)物件費	4,772,957	13.3%	139,856	702,436	804,150	2,493,034	74,712	9,910	533,763	14,826		270
	(2)維持補修費	226,824	0.6%	67,285	23,640	2,131	125,679	2,131	0	5,958	0		
	(3)減価償却費	4,558,714	12.7%	2,110,427	540,146	195,171	1,175,082	333,196	2,883	201,809	0		
	小計	9,558,495	26.6%	2,317,568	1,266,222	1,001,452	3,793,795	410,039	12,793	741,530	14,826		270
3	(1)社会保障給付	11,855,183	33.0%	790	42,333	11,794,067	17,993						
	(2)補助金等	4,562,552	12.7%	673,409	84,233	2,631,819	69,622	108,524	835,740	153,821	5,384		0
	(3)他会計等への支出額	456,160	1.3%	160	0	455,990	10	0	0	0	0		0
	(4)他団体への 公共資産整備補助金等	447,178	1.2%	67,800	4,799	294,894	1,389	51,779	0	26,517	0		0
	小計	17,321,073	48.2%	742,159	131,365	15,176,770	89,014	160,303	835,740	180,338	5,384		0
4	(1)支払利息	1,196,366	3.3%								1,196,366		
	(2)回収不能見込計上額	134,416	0.4%									134,416	
	(3)その他行政コスト	148,024	0.4%	2,945	0	112,982	30,176	1,921	0	0	0		0
	小計	1,478,806	4.1%	2,945	0	112,982	30,176	1,921	0	0	1,196,366	134,416	0
経常行政コスト a	35,942,085		3,802,375	2,938,089	17,860,239	5,959,033	793,700	848,567	2,155,139	253,891	1,196,366	134,416	270
(構成比率)			10.6%	8.2%	49.7%	16.6%	2.2%	2.4%	6.0%	0.7%	3.3%	0.4%	0.0%

【経常収益】

														一般財源 振替額
1 使用料・手数料	518,232		95,708	72,472	118,449	161,992	67	0	40,071	0	0		0	29,473
2 分担金・負担金・寄附金	4,737,135		462	6,532	3,182,160	173,062	5,217	0	100	0	0		0	1,369,602
3 保険料	2,608,354				2,608,354									
4 事業収益	5,189,304		1,233,028	0	28,653	3,920,413	7,210	0	0	0			0	
5 その他特定行政サービス収入	72,272		661	0	48,659	22,948	4	0	0	0			0	
経常収益合計 b	13,125,297		1,329,859	79,004	5,986,275	4,278,415	12,498	0	40,171	0	0		0	1,399,075
b/a	36.5%		35.0%	2.7%	33.5%	71.8%	1.6%	0.0%	1.9%	0.0%	0.0%		0.0%	
(差引)純経常行政コスト a-b	22,816,788		2,472,516	2,859,085	11,873,964	1,680,618	781,202	848,567	2,114,968	253,891	1,196,366	134,416	270	△ 1,399,075

地方公共団体全体の純資産変動計算書

自 平成22年4月1日
至 平成23年3月31日

(単位:千円)

	純資産合計
期首純資産残高	102,222,200
純経常行政コスト	△ 22,816,788
一般財源	
地方税	7,993,870
地方交付税	5,354,456
その他行政コスト充当財源	1,486,527
補助金等受入	8,599,049
臨時損益	
災害復旧事業費	△ 33,016
公共資産除売却損益	△ 113,351
投資損失	0
収益事業純損失	0
:	
科目振替	
公共資産整備への財源投入	
公共資産処分による財源増	
貸付金・出資金等への財源投入	
貸付金・出資金等の回収等による財源増	
減価償却による財源増	
地方債償還に伴う財源振替	
出資の受入・新規設立	0
資産評価替えによる変動額	9,923
無償受贈資産受入	24,403
その他	△ 86,208
期末純資産残高	102,641,065

地方公共団体全体の資金収支計算書

〔自平成22年4月1日
至平成23年3月31日〕

(単位:千円)

1 経常的収支の部	
人件費	8,104,947
物件費	4,664,387
社会保障給付	11,855,183
補助金等	4,562,552
支払利息	1,196,366
他会計への事務費充当財源繰出支出	385,387
その他支出	407,978
支出合計	31,176,800
地方税	7,983,651
地方交付税	5,354,456
国県補助金等	7,885,832
使用料・手数料	514,665
分担金・負担金・寄附金	4,620,113
保険料	2,507,435
事業収入	5,178,253
諸収入	283,928
地方債発行額	1,816,251
長期借入金借入額	0
短期借入金増加額	200,000
基金取崩額	431,896
他会計補助金等	0
その他収入	1,214,213
収入合計	37,990,693
経常的収支額	6,813,893

2 公共資産整備収支の部	
公共資産整備支出	3,695,463
公共資産整備補助金等支出	447,178
支出合計	4,142,641
国県補助金等	724,365
地方債発行額	1,077,149
長期借入金借入額	0
基金取崩額	18,157
他会計補助金等	0
その他収入	124,636
収入合計	1,944,307
公共資産整備収支額	△ 2,198,334

3 投資・財務的収支の部	
投資及び出資金	396,588
貸付金	12,271
基金積立額	561,421
定額運用基金への繰出支出	160
他会計への公債費充当財源繰出支出	70,613
地方債償還額	3,756,156
長期借入金返済額	0
短期借入金減少額	53,750
収益事業純支出	0
その他支出	0
支出合計	4,850,959
国県補助金等	0
貸付金回収額	42,320
基金取崩額	0
地方債発行額	0
長期借入金借入額	0
公共資産等売却収入	597,439
収益事業純収入	0
他会計補助金等	0
その他収入	90,340
収入合計	730,099
投資・財務的収支額	△ 4,120,860

翌年度繰上充用金増減額	0
当年度資金増減額	494,699
期首資金残高	4,884,937
経費負担割合変更に伴う差額	133,772
期末資金残高	5,513,408

連結貸借対照表

(平成23年3月31日現在)

(単位:千円)

借 方		貸 方	
[資産の部]		[負債の部]	
1 公共資産		1 固定負債	
(1) 有形固定資産		(1) 地方公共団体	
①生活インフラ・国土保全	93,927,591	①普通会計地方債	21,119,612
②教育	20,976,189	②公営事業地方債	29,961,624
③福祉	3,931,755	地方公共団体計	51,081,236
④環境衛生	22,058,399	(2) 関係団体	
⑤産業振興	9,255,929	①一部事務組合・広域連合地方債	4,146
⑥消防	279,831	②地方三公社長期借入金	0
⑦総務	5,980,696	③第三セクター等長期借入金	0
⑧収益事業	0	関係団体計	4,146
⑨その他	152	(3) 長期未払金	0
有形固定資産計	156,410,542	(4) 引当金	7,076,291
(2) 無形固定資産	2,109,467	(うち退職手当等引当金)	6,716,103
(3) 売却可能資産	25,590	(うちその他の引当金)	360,188
公共資産合計	158,545,599	(5) その他	0
2 投資等		固定負債合計	58,161,673
(1) 投資及び出資金	211,642	2 流動負債	
(2) 貸付金	143,494	(1) 翌年度償還予定額	
(3) 基金等	2,747,385	①地方公共団体	3,846,468
(4) 長期延滞債権	1,310,621	②関係団体	9,036
(5) その他	25,447	翌年度償還予定額計	3,855,504
(6) 回収不能見込額	△ 449,866	(2) 短期借入金(翌年度繰上充用金を含む)	3,045,000
投資等合計	3,988,723	(3) 未払金	894,352
3 流動資産		(4) 翌年度支払予定退職手当	656,022
(1) 資金	5,916,446	(5) 賞与引当金	458,933
(2) 未収金	1,025,220	(6) その他	44,148
(3) 販売用不動産	0	流動負債合計	8,953,959
(4) その他	247,780	負債合計	67,115,632
(5) 回収不能見込額	△ 132,706	純資産合計	102,482,968
流動資産合計	7,056,740	負債及び純資産合計	169,598,600
4 繰延勘定	7,538		
資産合計	169,598,600		

※1 債務負担行為に関する情報

①物件の購入等	586,541 千円
②債務保証又は損失補償	2,265,859 千円
(うち共同発行地方債に係るもの)	千円
③その他	1,036,435 千円

連結行政コスト計算書

〔自平成22年4月1日
至平成23年3月31日〕

【経常行政コスト】

(単位:千円)

	総額	(構成比率)	生活インフラ・国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	議会	支払利息	回収不能見込計上額	その他
1	(1)人件費	7,340,163	17.5%	535,595	1,371,184	1,578,869	1,725,621	197,996	603,580	1,110,238	217,080		0
	(2)退職手当等引当金繰入等	686,691	1.6%	181,413	77,291	73,892	241,641	10,622	37,775	61,388	2,668		0
	(3)賞与引当金繰入額	454,346	1.1%	33,196	92,026	89,406	98,750	12,819	38,218	75,188	14,743		0
	小計	8,481,200	20.2%	750,204	1,540,502	1,742,167	2,066,012	221,437	679,573	1,246,814	234,491		0
2	(1)物件費	4,960,596	11.8%	208,549	702,491	889,775	2,468,494	74,964	60,480	540,371	15,196		276
	(2)維持補修費	243,205	0.6%	73,250	23,640	5,782	129,630	2,131	2,814	5,958	0		0
	(3)減価償却費	4,612,049	11.0%	2,117,713	540,146	197,151	1,175,691	333,196	46,296	201,856	0		0
	小計	9,815,850	23.4%	2,399,512	1,266,277	1,092,708	3,773,815	410,291	109,590	748,185	15,196		276
3	(1)社会保障給付	17,508,273	41.7%	790	42,333	17,447,157	17,993						
	(2)補助金等	3,736,377	8.9%	680,787	84,383	2,638,321	72,495	108,524	20,814	125,669	5,384		0
	(3)他会計等への支出額	456,160	1.1%	160	0	455,990	10	0	0	0			0
	(4)他団体への 公共資産整備補助金等	447,178	1.1%	67,800	4,799	294,894	1,389	51,779	0	26,517	0		0
	小計	22,147,988	52.7%	749,537	131,515	20,836,362	91,887	160,303	20,814	152,186	5,384		0
4	(1)支払利息	1,196,901	2.8%								1,196,901		
	(2)回収不能見込計上額	134,416	0.3%									134,416	
	(3)その他行政コスト	242,566	0.6%	812	0	211,036	30,176	433	0	109	0		0
	小計	1,573,883	3.7%	812	0	211,036	30,176	433	0	109	0	1,196,901	134,416
	経常行政コスト a	42,018,921		3,900,065	2,938,294	23,882,273	5,961,890	792,464	809,977	2,147,294	255,071	1,196,901	134,416
	(構成比率)			9.3%	7.0%	56.8%	14.2%	1.9%	1.9%	5.1%	0.6%	2.8%	0.3%

【経常収益】

													一般財源 振替額		
1	使用料・手数料	519,726		95,708	72,472	118,449	163,269	67	217	40,071	0	0	0	29,473	
2	分担金・負担金・寄附金	8,238,047		462	6,532	6,678,045	173,062	5,217	4,258	2,577	0	0	0	1,367,894	
3	保険料	2,608,354				2,608,354									
4	事業収益	5,408,102		1,300,919	0	173,937	3,918,740	7,210	0	7,296	0		0		
5	その他特定行政サービス収入	80,682		661	0	56,431	22,948	4	0	534	0		104		
	経常収益合計 b	16,854,911		1,397,750	79,004	9,635,216	4,278,019	12,498	4,475	50,478	0	0	104	1,397,367	
	b/a	40.1%		35.8%	2.7%	40.3%	71.8%	1.6%	0.6%	2.4%	0.0%	0.0%		37.7%	
	(差引)純経常行政コスト a-b	25,164,010		2,502,315	2,859,290	14,247,057	1,683,871	779,966	805,502	2,096,816	255,071	1,196,901	134,416	172	△ 1,397,367

連結純資産変動計算書

〔自 平成22年4月 1 日〕
〔至 平成23年3月31日〕

(単位:千円)

	純資産合計
期首純資産残高	101,999,463
純経常行政コスト	△ 25,164,010
一般財源	
地方税	7,993,870
地方交付税	5,354,456
その他行政コスト充当財源	1,495,894
補助金等受入	10,868,308
臨時損益	
災害復旧事業費	△ 33,016
公共資産除売却損益	△ 113,351
投資損失	0
収益事業純損失	0
:	
科目振替	
公共資産整備への財源投入	
公共資産処分による財源増	
貸付金・出資金等への財源投入	
貸付金・出資金等の回収等による財源増	
減価償却による財源増	
地方債償還に伴う財源振替	
出資の受入・新規設立	0
資産評価替えによる変動額	9,923
無償受贈資産受入	24,403
その他	47,028
期末純資産残高	102,482,968

連結資金収支計算書

〔自平成22年4月1日
至平成23年3月31日〕

(単位:千円)

1 経常的収支の部	
人件費	9,035,996
物件費	4,847,705
社会保障給付	17,508,273
補助金等	3,736,133
支払利息	1,196,901
他会計への事務費等充当財源繰出支出	385,387
その他支出	621,720
支出合計	37,332,115
地方税	7,983,651
地方交付税	5,354,456
国県補助金等	10,119,259
使用料・手数料	515,986
分担金・負担金・寄附金	8,120,788
保険料	2,507,435
事業収入	5,399,053
諸収入	295,603
地方債発行額	1,816,251
長期借入金借入額	0
短期借入金増加額	200,000
基金取崩額	500,139
他会計補助金等	0
その他収入	1,323,588
収入合計	44,136,209
経常的収支額	6,804,094

2 公共資産整備収支の部	
公共資産整備支出	3,203,416
公共資産整備補助金等支出	447,178
他会計への建設費充当財源支出	0
地方独立行政法人公共資産整備支出	0
一部事務組合・広域連合公共資産整備支出	0
地方三公社公共資産整備支出	0
第三セクター等公共資産整備支出	2,283
支出合計	3,652,877
国県補助金等	724,365
地方債発行額	1,077,149
長期借入金借入額	0
基金取崩額	18,157
他会計補助金等	0
その他収入	125,046
収入合計	1,944,717
公共資産整備収支額	△ 1,708,160

3 投資・財務的収支の部	
投資及び出資金	396,588
貸付金	12,271
基金積立額	623,954
定額運用基金への繰出支出	160
他会計への公債費充当財源支出	70,613
地方債償還額	3,767,929
長期借入金返済額	0
短期借入金減少額	588,750
収益事業純支出	0
その他支出	0
支出合計	5,460,265
国県補助金等	35,831
貸付金回収額	42,320
基金取崩額	0
地方債発行額	0
長期借入金借入額	0
公共資産等売却収入	597,439
収益事業純収入	0
他会計補助金等	0
その他収入	90,365
収入合計	765,955
投資・財務的収支額	△ 4,694,310

翌年度繰上充入金増減額	0
当年度資金増減額	401,624
期首資金残高	5,364,992
経費負担割合変更に伴う差額	149,830
期末資金残高	5,916,446

市民一人当たりの連結貸借対照表

(平成23年3月31日現在)

(単位:円)

借 方		貸 方	
[資産の部]		[負債の部]	
1 公共資産		1 固定負債	
(1) 有形固定資産		(1) 地方公共団体	
①生活インフラ・国土保全	1,390,531	①普通会計地方債	312,661
②教育	310,538	②公営事業地方債	443,560
③福祉	58,207	地方公共団体計	756,221
④環境衛生	326,559	(2) 関係団体	
⑤産業振興	137,027	①一部事務組合・広域連合地方債	61
⑥消防	4,143	②地方三公社長期借入金	0
⑦総務	88,540	③第三セクター等長期借入金	0
⑧収益事業	0	関係団体計	61
⑨その他	2	(3) 長期未払金	0
有形固定資産計	2,315,547	(4) 引当金	104,759
(2) 無形固定資産	31,229	(うち退職手当等引当金)	99,427
(3) 売却可能資産	379	(うちその他の引当金)	5,332
公共資産合計	2,347,155	(5) その他	0
2 投資等		固定負債合計	861,042
(1) 投資及び出資金	3,133	2 流動負債	
(2) 貸付金	2,124	(1) 翌年度償還予定額	
(3) 基金等	40,673	①地方公共団体	56,944
(4) 長期延滞債権	19,403	②関係団体	134
(5) その他	377	翌年度償還予定額計	57,078
(6) 回収不能見込額	△ 6,660	(2) 短期借入金(翌年度繰上充用金を含む)	45,079
投資等合計	59,050	(3) 未払金	13,240
3 流動資産		(4) 翌年度支払予定退職手当	9,712
(1) 資金	87,589	(5) 賞与引当金	6,794
(2) 未収金	15,178	(6) その他	654
(3) 販売用不動産	0	流動負債合計	132,557
(4) その他	3,668	負 債 合 計	993,599
(5) 回収不能見込額	△ 1,965	純 資 産 合 計	1,517,187
流動資産合計	104,470	負債及び純資産合計	2,510,786
4 繰延勘定	112		
資 産 合 計	2,510,786		

※1 債務負担行為に関する情報

①物件の購入等	8,683 円
②債務保証又は損失補償	33,544 円
(うち共同発行地方債に係るもの)	円
③その他	15,344 円

連結PL (市民一人当たり)

市民一人当たりの連結行政コスト計算書

〔自平成22年4月1日
至平成23年3月31日〕

【経常行政コスト】

(単位:円)

	総額	(構成比率)	生活インフラ・国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	議会	支払利息	回収不能見込計上額	その他
1	(1)人件費	108,666	17.5%	7,929	20,299	23,374	25,547	2,931	8,936	16,436	3,214		0
	(2)退職手当等引当金繰入等	10,166	1.6%	2,686	1,144	1,094	3,577	157	559	909	39		0
	(3)賞与引当金繰入額	6,726	1.1%	491	1,362	1,324	1,462	190	566	1,113	218		0
	小計	125,558	20.2%	11,106	22,806	25,792	30,586	3,278	10,061	18,458	3,471		0
2	(1)物件費	73,438	11.8%	3,087	10,400	13,172	36,544	1,110	895	8,000	225		4
	(2)維持補修費	3,600	0.6%	1,084	350	86	1,919	32	42	88	0		0
	(3)減価償却費	68,278	11.0%	31,351	7,996	2,919	17,405	4,933	685	2,988	0		0
	小計	145,317	23.4%	35,523	18,746	16,177	55,869	6,074	1,622	11,076	225		4
3	(1)社会保障給付	259,198	41.7%	12	627	258,293	266						
	(2)補助金等	55,314	8.9%	10,079	1,249	39,058	1,073	1,607	308	1,860	80		0
	(3)他会計等への支出額	6,753	1.1%	2	0	6,751	0	0	0	0	0		0
	(4)他団体への 公共資産整備補助金等	6,620	1.1%	1,004	71	4,366	21	767	0	393	0		0
	小計	327,885	52.7%	11,096	1,947	308,467	1,360	2,373	308	2,253	80		0
4	(1)支払利息	17,719	2.8%								17,719		
	(2)回収不能見込計上額	1,990	0.3%									1,990	
	(3)その他行政コスト	3,591	0.6%	12	0	3,124	447	6	0	2	0		0
	小計	23,300	3.7%	12	0	3,124	447	6	0	2	0	17,719	1,990
経常行政コスト a	622,060		57,738	43,499	353,560	88,262	11,732	11,991	31,789	3,776	17,719	1,990	4
(構成比率)			9.3%	7.0%	56.8%	14.2%	1.9%	1.9%	5.1%	0.6%	2.8%	0.3%	0.0%

【経常収益】

													一般財源 振替額	
1 使用料・手数料	7,694		1,417	1,073	1,754	2,417	1	3	593	0	0		0	436
2 分担金・負担金・寄附金	121,958		7	97	98,864	2,562	77	63	38	0	0		0	20,251
3 保険料	38,615				38,615									
4 事業収益	80,063		19,259	0	2,575	58,014	107	0	108	0			0	
5 その他特定行政サービス収入	1,194		10	0	835	340	0	0	8	0			2	
経常収益合計 b	249,525		20,693	1,170	142,643	63,333	185	66	747	0	0	0	2	20,687
b/a	40.1%		35.8%	2.7%	40.3%	71.8%	1.6%	0.6%	2.4%	0.0%	0.0%		37.7%	
(差引)純経常行政コスト a-b	372,535		37,045	42,330	210,918	24,929	11,547	11,925	31,042	3,776	17,719	1,990	3	△ 20,687

市民一人当たりの連結純資産変動計算書

〔自 平成22年4月1日〕
〔至 平成23年3月31日〕

(単位:円)

	純資産合計
期首純資産残高	1,510,029
純経常行政コスト	△ 372,535
一般財源	
地方税	118,344
地方交付税	79,269
その他行政コスト充当財源	22,146
補助金等受入	160,898
臨時損益	
災害復旧事業費	△ 489
公共資産除売却損益	△ 1,678
投資損失	0
収益事業純損失	0
:	
科目振替	
公共資産整備への財源投入	
公共資産処分による財源増	
貸付金・出資金等への財源投入	
貸付金・出資金等の回収等による財源増	
減価償却による財源増	
地方債償還に伴う財源振替	
出資の受入・新規設立	0
資産評価替えによる変動額	147
無償受贈資産受入	361
その他	696
期末純資産残高	1,517,187

市民一人当たりの連結資金収支計算書

〔 自 平成22年4月 1日
至 平成23年3月31日 〕

(単位:円)

1 経常的収支の部	
人件費	133,771
物件費	71,767
社会保障給付	259,198
補助金等	55,311
支払利息	17,719
他会計への事務費等充当財源繰出支出	5,705
その他支出	9,204
支出合計	552,675
地方税	118,192
地方交付税	79,269
国県補助金等	149,808
使用料・手数料	7,639
分担金・負担金・寄附金	120,222
保険料	37,121
事業収入	79,929
諸収入	4,376
地方債発行額	26,888
長期借入金借入額	0
短期借入金増加額	2,961
基金取崩額	7,404
他会計補助金等	0
その他収入	19,595
収入合計	653,405
経常的収支額	100,730

2 公共資産整備収支の部	
公共資産整備支出	47,424
公共資産整備補助金等支出	6,620
他会計への建設費充当財源支出	0
地方独立行政法人公共資産整備支出	0
一部事務組合・広域連合公共資産整備支出	0
地方三公社公共資産整備支出	0
第三セクター等公共資産整備支出	34
支出合計	54,078
国県補助金等	10,724
地方債発行額	15,946
長期借入金借入額	0
基金取崩額	269
他会計補助金等	0
その他収入	1,851
収入合計	28,790
公共資産整備収支額	△ 25,288

3 投資・財務的収支の部	
投資及び出資金	5,871
貸付金	182
基金積立額	9,237
定額運用基金への繰出支出	2
他会計への公債費充当財源支出	1,045
地方債償還額	55,782
長期借入金返済額	0
短期借入金減少額	8,716
収益事業純支出	0
その他支出	0
支出合計	80,835
国県補助金等	530
貸付金回収額	627
基金取崩額	0
地方債発行額	0
長期借入金借入額	0
公共資産等売却収入	8,845
収益事業純収入	0
他会計補助金等	0
その他収入	1,338
収入合計	11,339
投資・財務的収支額	△ 69,496

翌年度繰上充用金増減額	0
当年度資金増減額	5,946
期首資金残高	79,425
経費負担割合変更に伴う差額	2,218
期末資金残高	87,589

連結対象法人等明細表

区分	会計・法人名等	資本金等 (千円)	出資割合・ 経費負担割合 (%)	市からの補助 金・負担金 (千円)	主たる事業の内容
普通会計	普通会計				
	住宅新築資金貸付金特別会計				
	土地区画整理事業特別会計				
公営事業会計	市立病院事業会計			316,368	
	水道事業会計			17,117	
	下水道事業会計			1,850,000	
	国民健康保険特別会計			504,643	
	介護保険特別会計			669,867	
	後期高齢者医療特別会計			146,140	
	老人保健特別会計			0	
一部事務組合・広域連合	山辺広域行政事務組合		46.9%	832,560	広域市町村圏振興整備計画の策定・連絡調整、消防、ふるさと市町村圏基金にかかる事業
	奈良県後期高齢者医療広域連合		4.4%	3,419,892	後期高齢者医療事務
	奈良広域水質検査センター組合		3.0%	1,500	上水の水質検査
	奈良県住宅新築資金等貸付金回収管理組合		4.4%	2,477	住宅新築資金等貸付金の回収管理
地方三公社	天理市土地開発公社	5,000	100.0%	98,711	保有地の管理及び売却
第三セクター等	天理市開発公社	20,000	50.0%	30,000	天理駅前駐車場事業、天理市より指定を受けた事業の管理運営
	天理市社会福祉事業団	3,000	100.0%	0	天理市老人福祉施設の運営

連結財務書類（平成 22 年度決算）
〔総務省方式改訂モデル〕

天理市総務部財政課

0743-63-1001 内線 453

www.city.tenri.nara.jp/gyomu/zaisei